

2004年12月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



すべての国立大学がこの4月から一斉に法人化された。入学金・授業料等の自己収入で不足する額を国から運営費交付金をいただき、大学を運営する仕組みに変わった。用途自由ということから、この金は地方自治体の地方交付税に当たる。今後どの大学も義務的経費（殆どが人件費）を削減し、財政運営の健全化を図ろうとしている。外部委託、アウトソーシング、PFIなど、すべてが検討対象になる。ここに新たなビジネス・チャンスが生まれ、民間需要・雇用増となることが期待される。大学をそうした目で見るのも面白い。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



昨年の県内経済は徐々に回復の兆しをみせたが、回復度合いの地域格差は依然として大きく、県北経済に回復の実感は乏しい。国体による一時的な盛り上がりはあったものの、工場移転などの影響で事業所が減少し、人口も伸び悩みを見せるなど、県北のポテンシャルは年々低下傾向にある。本庄早稲田駅が開業するなど本庄新都心地区の整備が計画されており、今後も企業立地をはじめ、住宅やオフィスの需要を喚起するなど、官民一体となり地域の再生を図る必要がある。

本庄商工会議所 会頭
高橋商事(株)代表取締役 高橋 福八



県経済は、景気拡大ペースが鈍化し鉱工業生産も伸び悩んでいる。県内景気は今しばらく軽い調整局面が続こう。しかし、過剰設備や過剰債務の削減といった構造調整が進展しており、当財団が10月中旬に実施した「企業経営動向調査」によると、県内企業は自社の業績については、「好調を維持する」という強気の見方をしているところが多い。また、わが国経済は最悪期を脱したという安心感もあって、個人の消費が底堅く推移することも県内景気を下支えし、来年後半には再び景気拡大テンポが速まるとみられる。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年9月～2004年11月の指標を中心に >

緩やかな回復のなか、一部に弱い動きがみられる県経済

生産

弱含みの状況

9月の鉱工業生産指数は、89.1(季節調整済値、2000年=100)で前月比 4.0%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は 4.5%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

雇用

依然として厳しいものの、改善基調

10月の有効求人倍率は0.79倍で前月比+0.07ポイントと3か月連続して改善。また、10月の完全失業率(南関東)は4.7%と前月比0.3ポイント悪化。県内の雇用情勢は、水準的には依然として厳しい状況が続いているが、このところ改善の基調にある。

物価

おおむね横ばい

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮野菜の価格上昇により前年同月比で+0.8%と2か月連続で前年実績を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

消費

一部に持ち直しの動きがみられる

10月の家計消費支出は309,557円で、前年同月比 3.5%と7か月ぶりに減少。
10月の大型小売店販売額は、前年同月比で 5.7%と8か月連続して減少。
11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+11.5%と2か月ぶりに増加。

住宅

底堅く推移

10月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲の全てで減少となり、全体では前年同月比 18.6%と3か月ぶりに前年実績を下回った。1月から10月までの累計は59,989戸と前年同期比+5.6%となっている。

倒産

小慶状態

11月の企業倒産件数は35件と、3か月ぶりに前年実績を下回った。1月から11月までの累計件数は447件と前年同期比 10.1%となっている。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は7期連続で改善している。(調査時期16年9月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2004年12月20日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱い動きがみられ

このところ回復が緩やかになっている。

- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出、生産は弱含んでいる。

先行きについては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。12月3日、「改革断行予算」という基本路線を継続するとの方針を示した「平成17年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月20日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

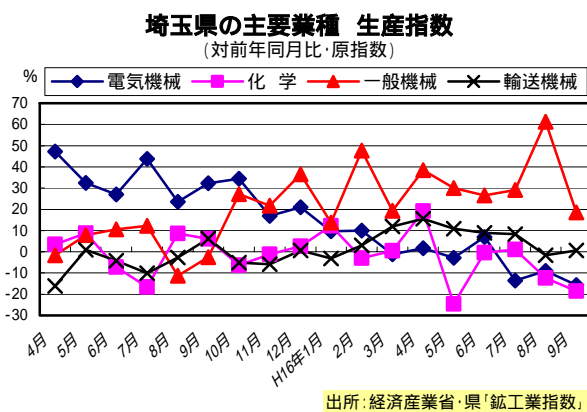
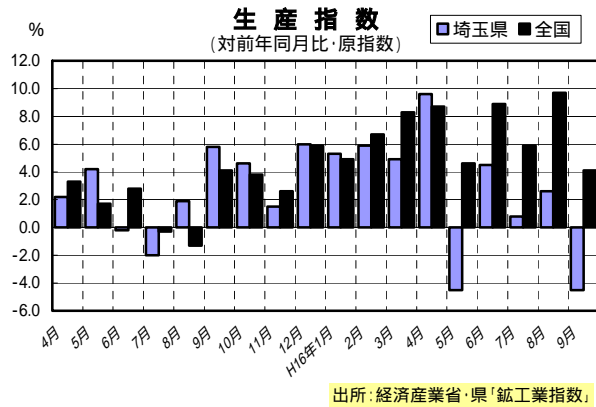
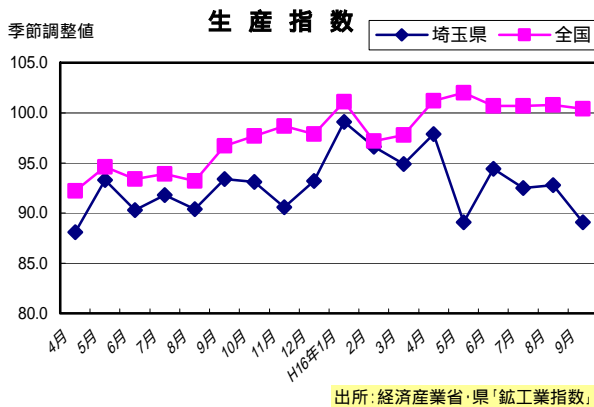
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱含みの状況

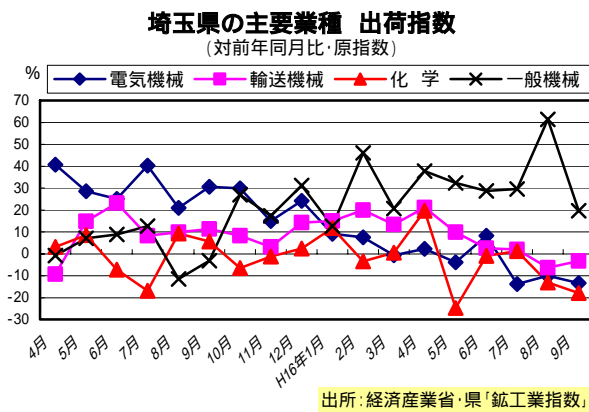
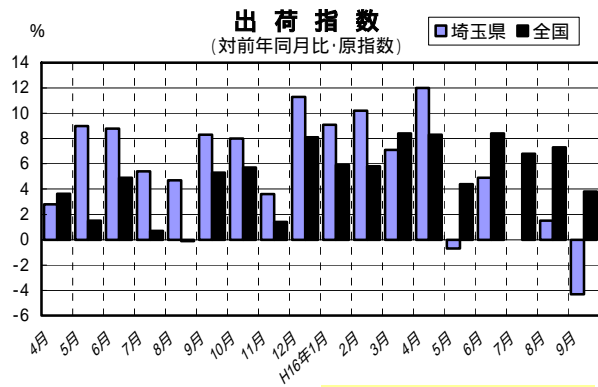
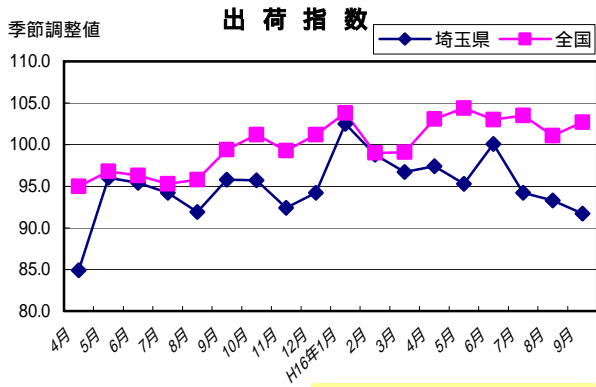
9月の鉱工業生産指数は、89.1（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 4.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比は 4.5%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、家具工業など9業種が上昇し、一般機械、精密機械などの10業種が低下した。



【生産のウエイト】

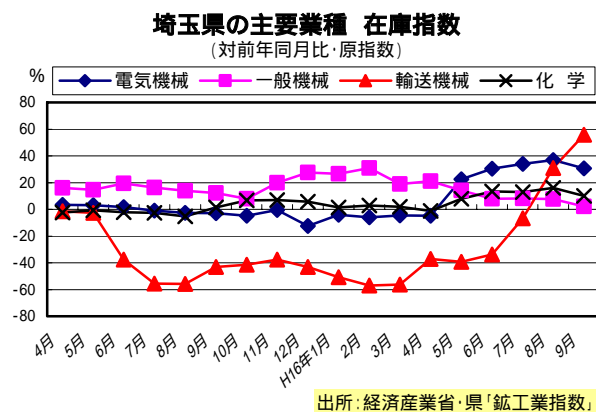
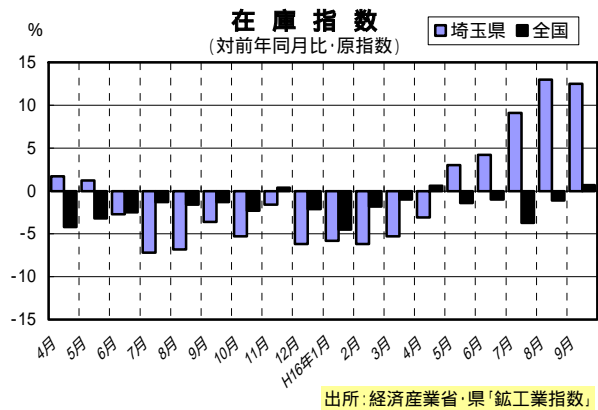
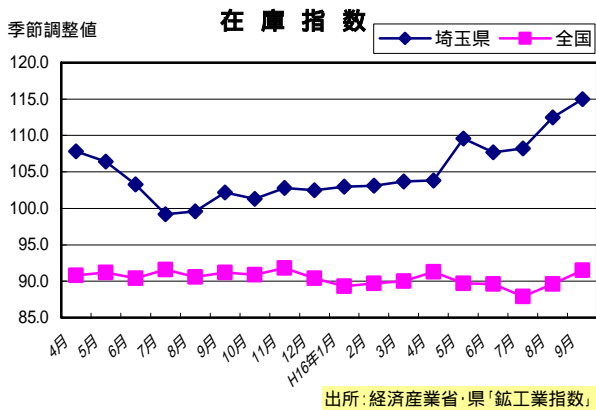
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |



【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

9月の鉱工業在庫指数は、115.0（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+2.2%と3か月連続して上昇。また、前年同月比は+12.5%と5か月連続で前年水準を上回った。
前月比を業種別でみると、輸送機械、鉱業など9業種が上昇し、一般機械、木材・木製品など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

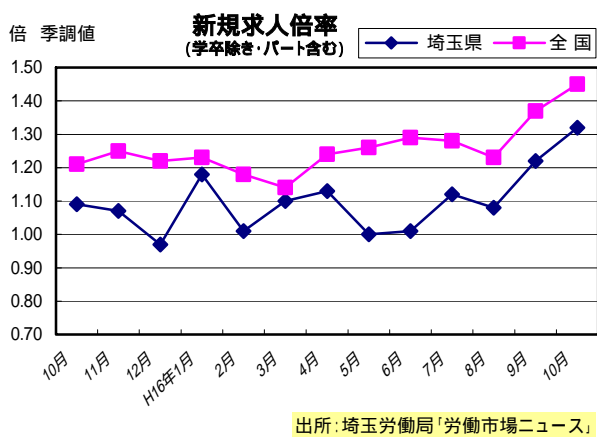
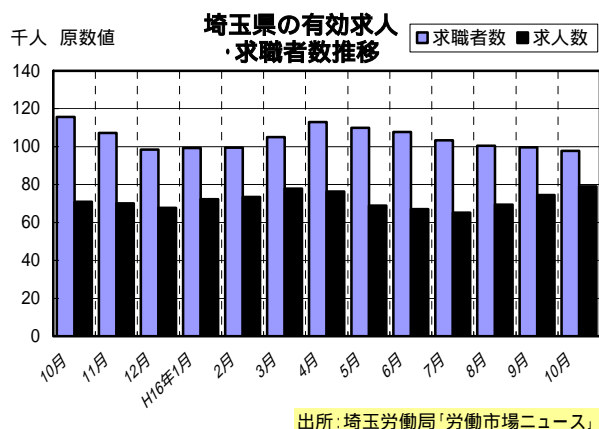
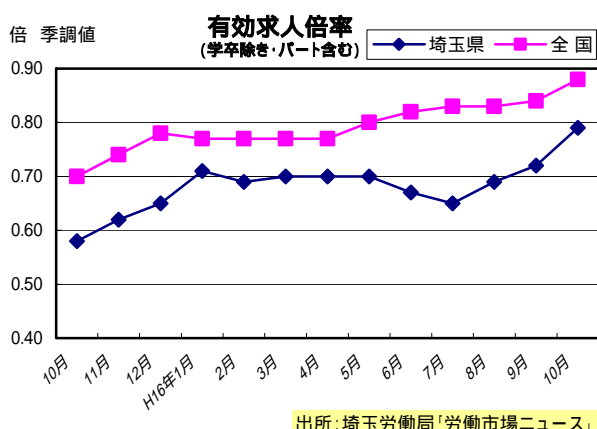
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.79倍で前月比0.07ポイント改善。

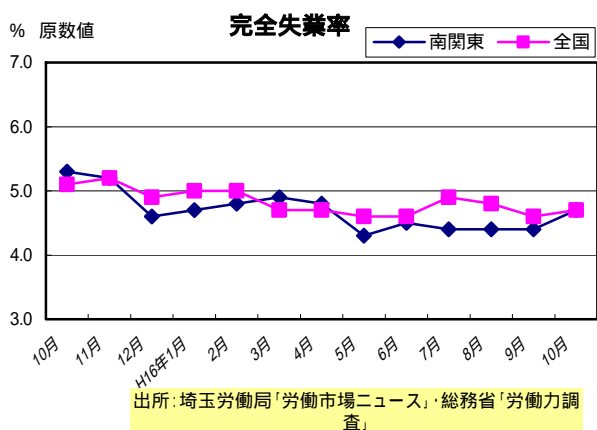
有効求職者数は97,859人で22か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は79,017人で23か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善基調で推移している。



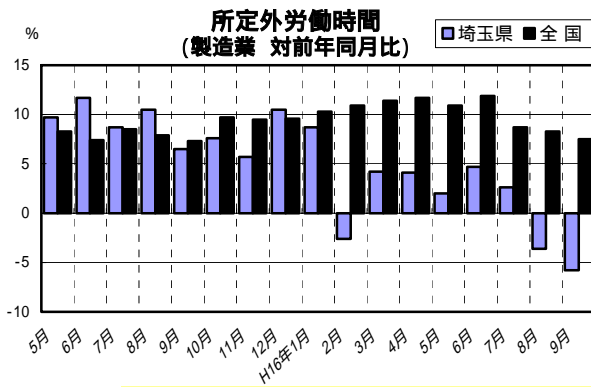
10月の新規求人倍率は1.32倍と、前月比+0.10ポイント増加。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、22か月連続で増加。

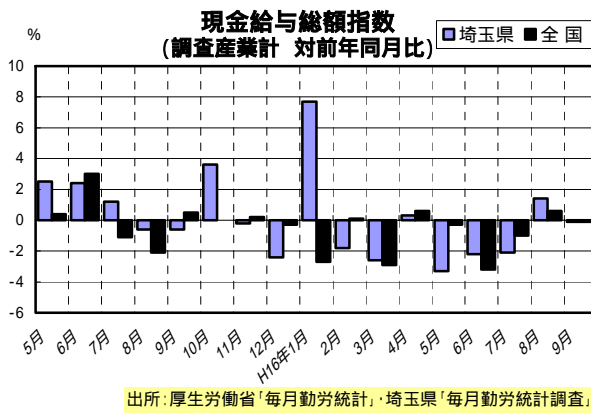


10月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比0.3ポイント悪化した。

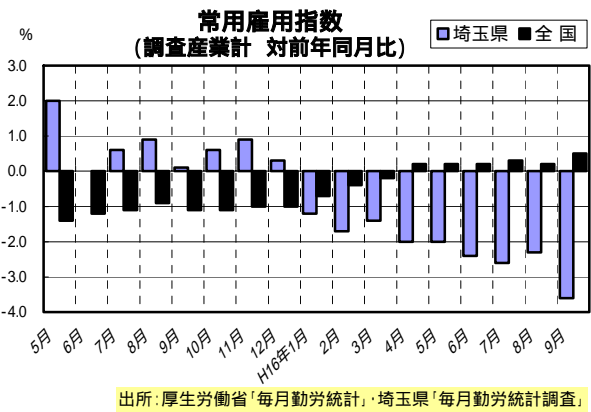
前年同月比では、0.6ポイントと、8か月連続して前年実績より改善した。



9月の所定外労働時間（製造業）は18.7時間。
前年同月比は5.8ポイントと2か月連続で前年実績を下回った。



9月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は95.6となり、前月比1.2ポイント低下。
前年同月比は0.1ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



9月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は98.9となり、前月比1.6ポイント低下。
前年同月比は3.6ポイントと9か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

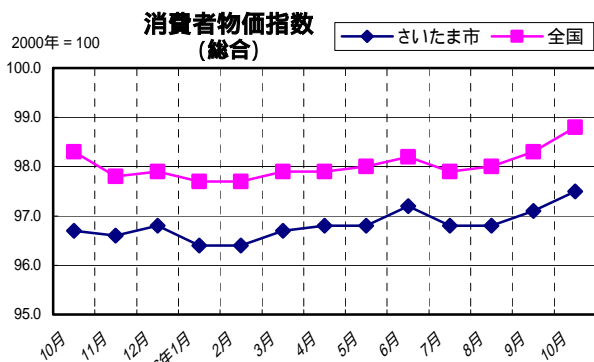
おおむね横ばい

10月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.5となり、前月比+0.4%と2か月連続して上昇。

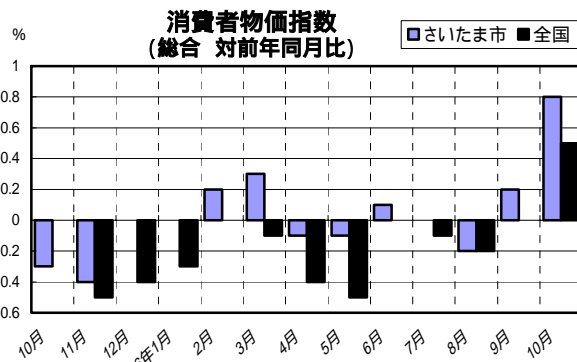
前年同月比は+0.8%と2ヶ月連続して前年実績を上回った。

前月比が上昇したのは、「食料」のうちの生鮮果物、「食料」のうちの生鮮野菜などが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「食料」のうち穀類などが上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

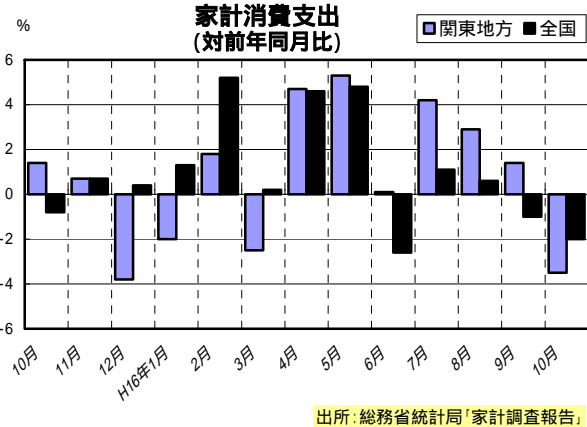
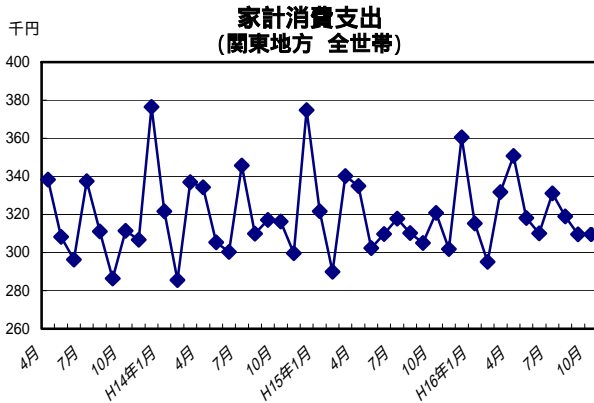


出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

一部に持ち直しの動きがみられる

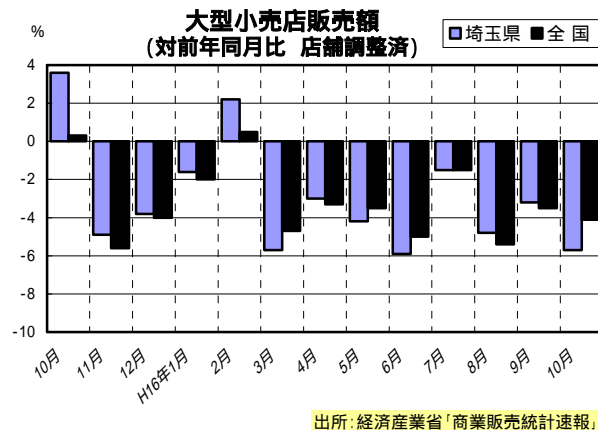
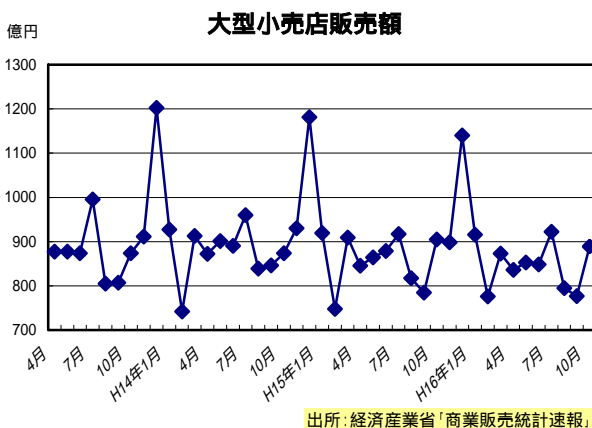
10月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,557円となり、前年同月比 3.5%と7か月ぶりに前年実績を下回った。



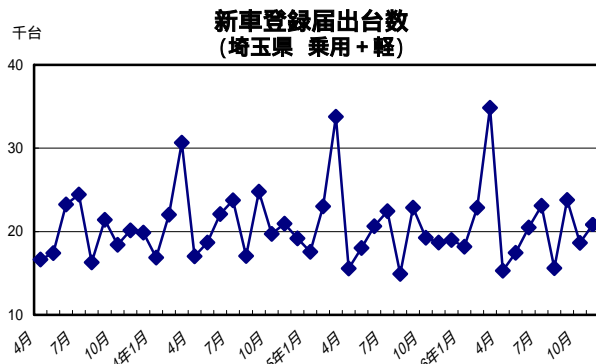
10月の大型小売店販売額は、889億円となり、店舗調整済前年同月比は5.7%と8か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、主力の衣料品が低調だったことから、店舗調整済前年同月比は6.1%となった。

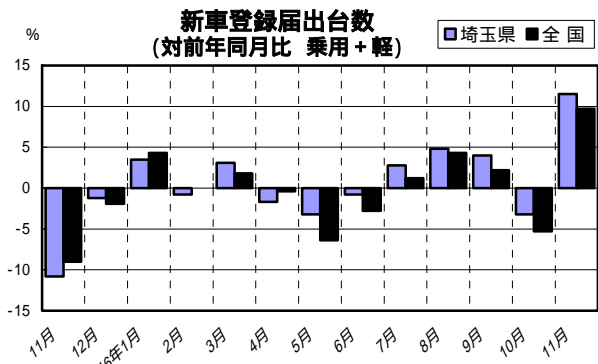
スーパー（同241店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことに加え、衣料品が低調だったことから、同5.6%となった。



11月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、20,835台となり、前年同月比 + 11.5%と2か月ぶりに増加。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

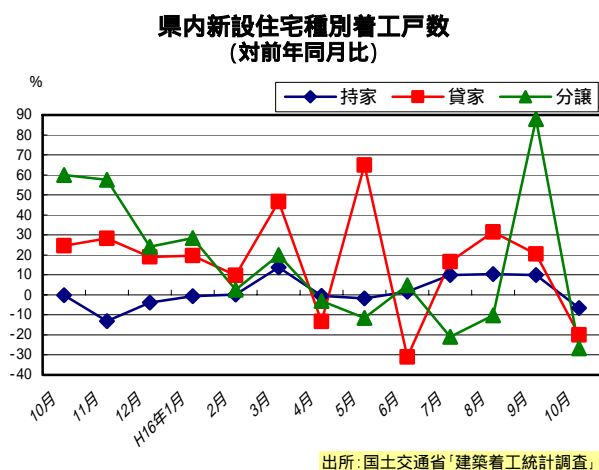
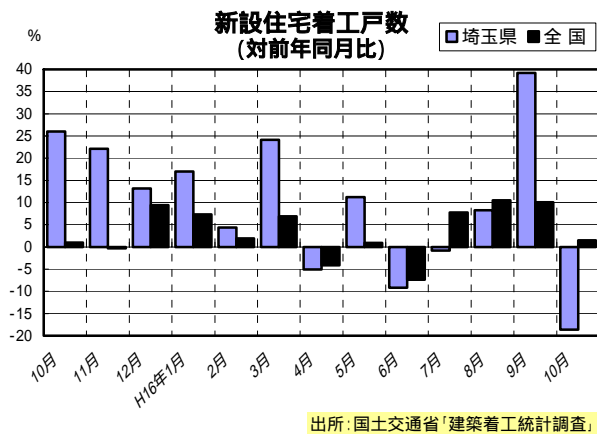
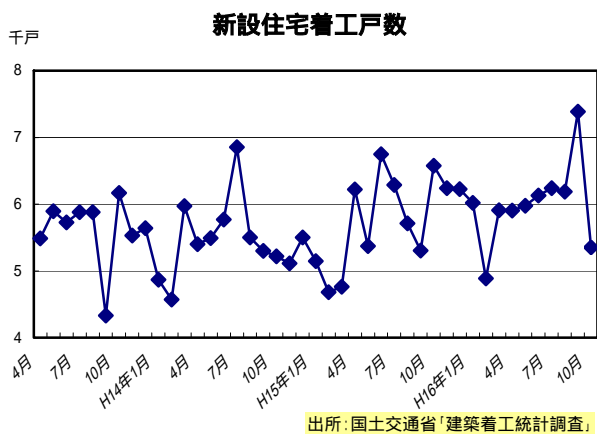


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

(5) 住宅投資

底堅く推移

10月の新設住宅着工戸数は5,351戸となり、前年同月比 18.6%と3か月ぶりに前年実績を下回った。



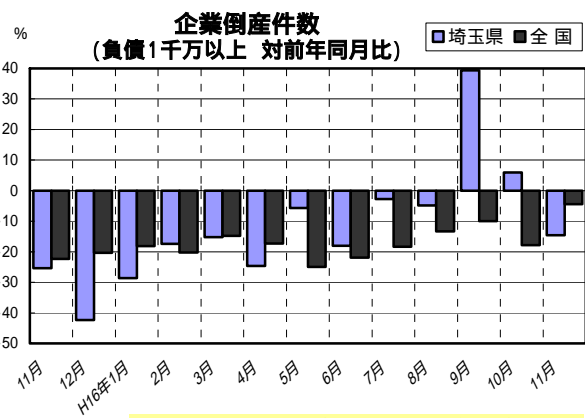
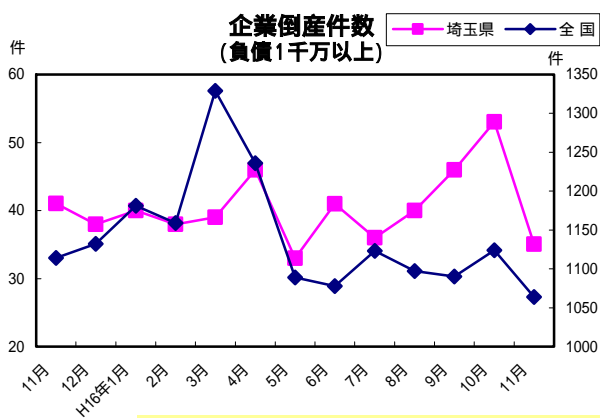
着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比 6.6%)、貸家(同 20.0%)、持家(同 26.7%)の全てで減少し、全体では前年同月比 18.6%となった。

(6) 企業動向

小康状態

11月の企業倒産件数は35件となり、前年同月比 14.6%と3か月ぶりに前年実績を下回った。1月から11月までの累計件数は447件と前年同期比 10.1%となっている。

11月の負債総額は、負債総額100億円以上の大型倒産が1件発生したことから160億2千6百万円となり、前年同月比では+191.1%となった。

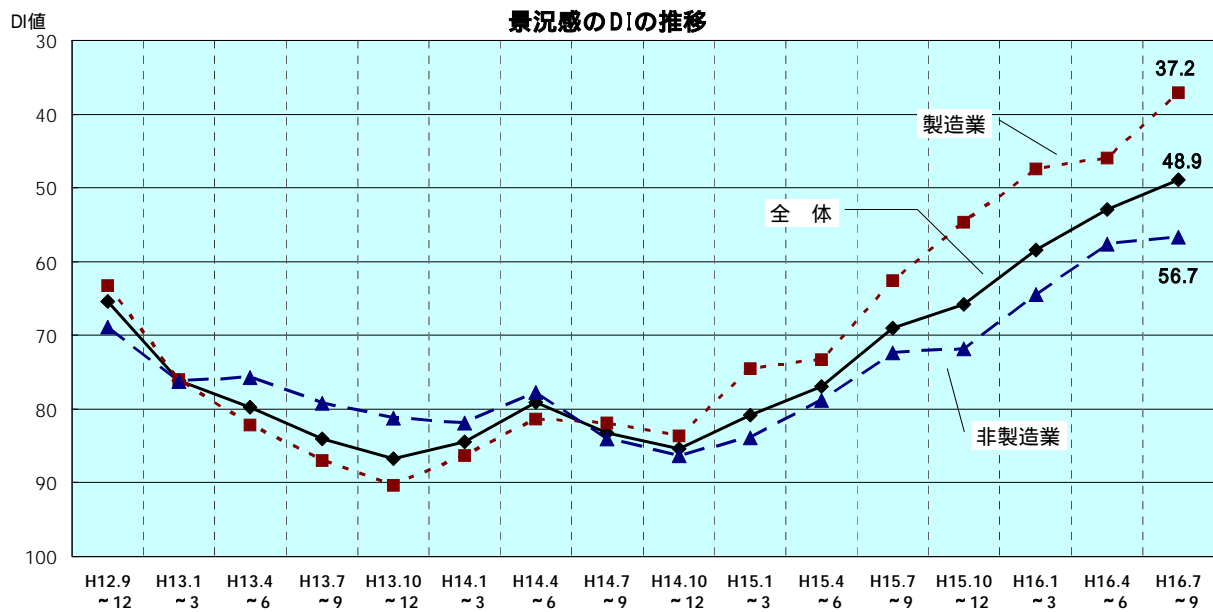


経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方が続いている。

【現在の景況感】

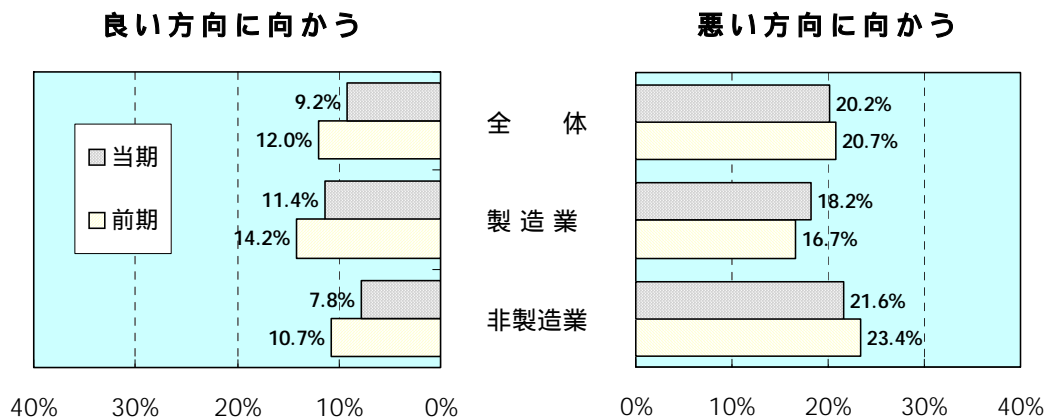
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」が54.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は48.9となった。前期（53.0）と比較すると4.1ポイント上昇しており、7期連続で改善している。



(回答企業数：1,661社)

【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」が20.2%で前期(20.7%)に比べわずかに減少しているものの、「良い方向に向かう」とみている企業も9.2%と前期(12.0%)に比べ減少しており、慎重な見方が続いている。



(回答企業数：1,611社)

平成16年11月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年10～12月期（現状判断）の**景況判断BSI**を規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年7～9月 前回調査	16年10～12月 現状判断	17年1～3月 見通し	17年4～6月 見通し
全規模（全産業）	3.2	2.9	3.7	0.0
大企業	19.0	4.8	22.2	12.7
中堅企業	3.0	3.0	10.6	10.6
中小企業	5.0	10.7	10.7	0.9
製造業	10.5	8.3	4.2	3.1
非製造業	1.3	0.7	3.4	2.1

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年10月を中心に》
2004年12月9日

〈 管内経済は、緩やかに回復しているものの、
一部に弱い動きがみられる 〉

ポイント

管内経済は、緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みの状況にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、弱含みの状況にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業や情報通信機械工業等の生産が減少したことから、2か月連続の低下となった。総じてみれば、弱含みの状況にある。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車の輸出が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け半導体等の一部に減速感がみられることから、弱含んでいる。電機機械工業は、開閉制御装置等の生産が増加したものの、このところ一進一退で推移している。一般機械工業は、半導体製造装置に減速感がみられることから、このところ低下している。情報通信機械工業は、固定通信装置等の生産が増加したものの、携帯電話が引き続き低調なことから、おおむね横ばいで推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、11月は上昇、12月は低下を予測している。
（10月鉱工業生産指数：前月比 2.8%、出荷指数：同 1.9%、在庫指数：同 0.1%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、4か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

大型小売店販売額は、天候不順（台風、長雨）等による来店客数の減少もあり、8か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりの増加となり、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、パソコン等が低調なことなどから、3か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、4か月ぶりの減少となったものの、新型車が好調なことから、全体としては堅調に推移している。

（10月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 1.3%、10月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.7%、百貨店販売額：同 3.6%、スーパー販売額：同 3.8%、10

月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.7%、10月家電販売額：前年同月比 5.7%、10月乗用車新規登録台数：前年同月比 6.8%)

住宅着工は、4か月ぶりの減少となった。

住宅着工は、持家、貸家、分譲がいずれも減少に転じたことから、全体では4か月ぶりの減少となった。

(10月新設住宅着工戸数：前年同月比 4.1%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、15か月連続の減少となった。

(10月公共工事請負金額：前年同月比 22.3%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は3か月ぶりの減少となったものの、前年同月比では引き続き増加している。事業主都合離職者数は、25か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は8か月連続で前年を下回っている。

(10月有効求人倍率 季調値 : 1.01倍、10月南関東完全失業率 現数値 : 4.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、2か月ぶりの減少となった。

企業倒産件数は2か月ぶりの減少となった。

(10月企業倒産件数：前年同月比 23.7%)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの兆しがみられ、住宅建設は底堅く推移している。また、設備投資は増加する見通しとなっている。一方、生産活動はこのところ弱含んでいる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	<p>大型小売店販売額は、百貨店がおおむね横ばいとなっているものの、スーパーが前年を下回り、全体では前年を下回っている。</p> <p>乗用車販売は、小型車が足元で前年を下回っているものの、普通車、軽自動車前年を上回って推移しており、全体では前年を上回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は前年を上回っている。なお、さいたま市の実質消費支出は足元で前年を下回っている。</p>
住宅建設	底堅く推移している。	分譲マンションが大幅に減少しているものの、持家、貸家、分譲戸建が増加している。
設備投資	増加する見通しとなっている。	16年度計画は、製造業が前年比25.7%、非製造業で同7.2%、全産業で同15.3%増加する見通しとなっている。
産業活動	このところ弱含んでいる。	一般機械は足元で増加しているものの、化学工業が一進一退で推移しており、電気機械はこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比16.4%の増益見込み、下期で同10.3%、通期でも同12.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。	16年7-9月期の景況判断BSIは、大企業が19.0%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は5.0%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。なお、製造業の所定外労働時間は増加している。

(総括判断)

全体としては、回復しつつあるものの、

その動きはやや緩やかなものとなっている。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録台数が底堅い動きとなるなど、持ち直しの動きが続いており、こうしたなか、家計消費支出の状況は堅調に推移している。一方、輸出は、引き続き前年を上回っているものの、米国向けで映像機器が、中国向けで半導体等電子部品が減少していることなどから、このところ伸びは鈍化している。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。なお、設備投資は、製造業、非製造業ともに16年度の計画は増加見通しとなっているものの、下期計画の伸び率は上期に比べ鈍化する見通しとなっている。

このような需要環境のもと、生産活動は、情報通信機械が足元で減少に転じているものの、電子部品・デバイス、一般機器、化学が堅調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、全体としては、回復しつつあるものの、その動きはやや緩やかなものとなっている。

なお、先行きについては、原油高及び米国、中国など海外経済の動向に留意しつつ、国内の消費動向や一部に増加の動きがみられる製品在庫の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌(11/25~12/22)(日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

11/25 大手銀、半減目標達成へ

04年9月の7大銀行グループの不良債権比率は4.6%と3月末の5.2%から0.6ポイント低下。金融再生プログラムの不良債権半減目標はほぼ達成。

11/27 税源移譲 2兆4,000億円

政府・与党は三位一体改革に関する全体像を決定。05,06年度の補助金削減額は約2兆8,380億円、税源移譲額は04年度分も含めて、2兆4,160億円となった。

11/27 ガソリン卸値 2.5円前後下げ

石油元売り各社の12月出荷分のガソリン卸売価格は11月に比べて1%当たり2.5円程度の値下げになる見込み。原油価格低下と円高が影響。

12/3 新規上場 4年ぶり増

04年の国内株式市場の新規上場社数は昨年実績より45%多い175社。株式相場が全般に堅調なうえ、景況感が底堅く業績先行きに自信を持つ上場予備軍が増加。

12/3 企業配当最高

05/3期は上場企業全体の1/4にあたる468社が増配し、配当合計は前期比11%増の2.9兆円と過去最高となる見通し。業績連動型配当の動きが浸透してきた。

12/4 少子化歯止め、今後5年カギ

政府は少子化社会白書を初めてまとめた。第二次ベビーブーム世代前後の女性が出産適齢期に入る05年から5年間を少子化の流れを変える好機と位置付け。

12/8 日本、学力大幅に低下【OECD15歳調査】

15歳の生徒を対象とした主要41カ国の学習到達度調査で、日本は読解力が前回の8位から14位に低下。前回1位の数学的応用力は6位に低下した。

12/10 介護保険改革 対象拡大先送り

社会保険審議会の介護保険部会は、保険料負担とサービス受給者の対象拡大についての結論を06年末まで先送りすることを盛り込んだ報告書を発表する。

12/14 財政再建へ少子化対策

日本経団連は、財政再建には「歳出削減や消費税の増税だけでなく、少子化対策など経済成長に必要な施策が不可欠」との提言を発表。

12/16 増税1兆6千億円規模

与党が来年度税制改正大綱を決定。定率減税を05年度に半減、中古住宅のローン減税拡充等を創設するが、定率減税の縮小が始まる06年の年換算では1兆6千億円規模の負担増になる。

市場動向

11/26 欧州と協調介入、必要なら考える

細田官房長官は急激な円高に関し、経済の基礎的条件を反映していないと判断されれば、欧州との協調介入も考えたと述べた。25日は74銭円高の102円53銭。

11/30 米株先高期待で反発

29日の日経平均株価は144円14銭高の10,977円89銭。米クリスマス商戦の出足好調を背景とした米国株の先高期待などが背景。

12/3 原油相場 42ドル台に続落

2日のニューヨーク原油相場は3か月ぶりに一時1バレル42ドル台。灯油の在庫量が市場予測を上回ったこと、米北東部が暖冬との予報が売り要因。

12/3 円、101円台に突入

2日の東京外国為替市場は急伸、一時4年11か月ぶりの101円台をつけた。米国の双子の赤字を背景にドル売りが進んだ。終値は102円2銭。

12/3 株、3日ぶりに急反発

2日の日経平均株価終値は188円82銭高の10,973円7銭。前日の米国市場で株式相場が上昇した流れを受け、電気、自動車などの国際優良株に買いが先行。

12/4 円相場反落

3日の東京外国為替市場円ドル相場終値は、前日比1円48銭円安ドル高の103円50銭。米系ヘッジファンドなどが利益確定目的の円売り・ドル買いを進めた。

12/11 円、1か月ぶりに106円台

円の上昇が一服。10日の海外市場では一時106円台を付けた。日本の景気先行き不透明感が強まっているとの見方から、外投資家などの円売りが増えた。

12/11 長期金利1.38%に低下

10日の新発10年物国債利回りは約9か月ぶりに1.38%に低下。機械受注統計など、最近発表された経済指標が悪化していることが債券買いを支えている。

12/17 東証売買代金、15年ぶり最高

04年の東京証券取引所の総売買代金が16日までに89年に記録した過去最高を更新した。ネットによる個人投資家や景気回復による外国人投資家が活発だった。

12/18 外国人買いが継続、日経平均反発

17日の日経平均株価は153円95銭高の11,078円32銭。欧米の株価に比べ日本株に出遅れ感があることから、見直し買いにつながっている。

景気・経済指標関連

11/26 貿易黒字10月8.8%増【財務省】

10月の輸出から輸入を差し引いた輸出超過額は前年同月比8.8%増の1兆1,637億円。中国向け輸出が過去最高になり、全体としては輸出好調が続いている。

12/1 鉱工業生産 事前予測を大幅に下回る【経済産業省】

10月の鉱工業生産指数は前月比1.6%低下し98.8と7か月ぶりに2か月連続で100を割り込んだ。回復基調を示してきた景気が踊り場に差し掛かっている。

12/3 企業、人手不足感強まる【厚労省】

11月の労働経済動向調査によると、企業の常用労働者指数(不足・過剰)は7年ぶりの高水準。企業の積極的な事業展開への切り替えが伺える。

12/8 景気一致指数、3か月連続50%割れ【内閣府 景気動向調査】

10月の景気一致指数は11.1%と、50%を3か月連続で割り込んだ。台風、地震など一時的な影響も大きい反面、景気が減速に転じたとの見方も広がっている。

12/9 昨年度は1.9%成長【内閣府】

03年度の実質GDP確報値は、3.2%から1.9%へ大幅な下方修正となった。実質GDPの算定方式の見直しが主因。デフレーターは2.4%から1.1%に修正。

12/9 街角景気、11月も悪化【内閣府】

11月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月比1.1ポイントの45.3。横ばいを示す50を3か月連続で割り込んだ。

12/9 就職者が離職を3年ぶり上回る【厚労省】

04年上半期に転職も含めて新たに仕事に就いた人が3年ぶりに離職者数を上回った。男性中心にリストラによる失業が減り、景気回復に伴って雇用が増えた。

12/10 機械受注3.1%減【内閣府 機械受注統計】

10月の機械受注額が9千1億円で、前月比3.1%減少した。2か月連続のマイナスで、景気回復をけん引してきた設備投資の先行きは不透明感も出てきた。

12/16 景況感 7期ぶり悪化【日銀 企業短期経済観測】

12月の日銀短観によると、企業の景況判断指数は大企業製造業で前回9月調査に比べ4ポイント悪化。ただ、大企業非製造業や中小企業の景況感は横ばいかやや改善。日本経済は踊り場に差し掛かりながらもなお底堅さを維持している。

12/18 景気判断 2か月連続下げ【日銀】

日銀は12月の金融経済月報で、景気の総括判断を「生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている」とし、前月より下方修正。

地域動向

11/25 県、10部局体制に拡大

埼玉県は来年4月に知事部局の7部体制を10部に分割拡大する。上田知事は98年度にスリム化したが、部長が忙殺され組織の機動力がなくなったと判断した。

11/27 温泉・発電・ゴルフ場、県相次ぎ撤退検討

埼玉県は県政にとって不必要な事業の選別を急ぎ、アカシアの湯（神川町）の経営などから撤退する方針。民間への売却や賃貸など、撤退手段の検討を始めた。

12/1 企業誘致で県が推進会議

埼玉県は企業誘致推進会議を発足させると発表。メンバーは委員長の知事その他、金融機関や経済団体などから計23人。年内にプランを策定する。

12/1 県内有効求人倍率0.2ポイント改善【埼玉労働局】

10月の県内有効求人倍率は0.79倍。仕事を見つけられる労働者が増加しており、景気減速感があるなか、雇用情勢にはまだ影響が及んでいない。

12/2 県内倒産、負債額3倍の186億円【帝国データバンク】

11月の県内企業倒産件数は45件ながら、負債総額は186億円と前年同月の約3倍に膨らんだ。負債額が100億円を超える倒産が発生したため。

12/3 企業誘致、年50件目標

県は企業誘致推進のための「アクションプログラム」素案を発表。07年3月までの活動期間中、年間立地件数を従来の2倍の50件にする目標を設定した。

12/7 中小企業の販路拡大 NPO活用、個別に支援

中小企業振興公社はNPOなどを活用した県内中小企業の販路開拓支援を始めた。経営支援事業を手がけるNPOなどと委託契約を結び販売先を探してもらう。

12/9 県、法人2税12%増収

10月末までに確定した法人2税の調停額は1,082億円となり、前年同期を12.9%上回った。プラスは2年連続で、電機機械、精密機械、一般機械がけん引した。

12/14 県が行財政改革案骨子作成

埼玉県は05年度から3か年の行財政改革プログラム案の骨子を公表した。財政構造の緊急改善などを柱に、数値目標と実現に向けた工程表を作成する方針。

12/18 テレ朝にタワー誘致要望書

さいたまタワー実現大連合の石原総代表、上田知事、相川市長はテレビ朝日本社を訪ね、同社社長に誘致の要望書と約175万人の署名目録を手渡した。

(3) 県内の主な動き

2004年12月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） ＪＲ新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島ＪＣＴ～久喜白岡ＪＣＴ開通予定 ＪＲ浦和駅東口再開発事業完工予定 大久保浄水場排水処理施設更新事業完工予定 交通博物館がさいたま市に移転・開業予定
平成20年度	全国高等学校総合体育大会開催
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成17年1月4日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp